

社長メッセージ



電力需要の増加と
脱炭素化の両立という社会課題を
成長の好機と捉え、
ステークホルダーの
皆さまとともに
成長し続ける企業グループを
目指します。

代表取締役社長執行役員

中川賢剛

社長メッセージ

これまでの2年間で振り返って

社長に就任して早2年が経過しました。就任当時は、一連の不適切事案によりステークホルダーの皆さまからの信頼が揺らぎ、また、二期連続の大幅な赤字により連結自己資本比率も過去最低水準に低下するなど非常に厳しい状況にありました。従業員も将来に不安を感じていたと思います。こうした状況からの脱却に向け、まずは「信頼の回復」と「収益・財務基盤の回復」の二つを最優先課題に掲げ、その解決に向けて全力で取り組んできました。

「信頼の回復」に向けては、不適切事案の根本原因を詳細に分析した上で、社外の視点を取り入れた内部統制の強化、役員を含む教育・研修の充実、社内コミュニケーションの活性化など、当社の根底にある思考様式・行動様式の変革にまで踏み込んだ再発防止策を策定し、これを着実に実行してきました。

また、「収益・財務基盤の回復」に向けては、大幅な赤字に陥った原因でもある燃料・卸電力市場価格のボラティリティ拡大に対応し、電力システム改革の趣旨に沿って利益を拡大していくことを目的に、社長直属のプロジェクトを設置して戦略策定から施策の実行まで短期間で取り組みました。加えて、長年にわたって取り組んできた島根原子力発電所2号機の安全対策についてもグループを挙げて最後の仕上げに取り組み、昨年12月23日に、実に13年ぶりに再稼働させることができました。

これらの取り組みにより、2023年度は連結ベースで1,940億円、2024年度も1,285億円の経常利益を計上し、連結自己資本比率も目標である「15%以上」を1年前倒しで達成しました。「信頼の回復」も「収益・財務基盤の回復」も道半ばではありませんが、この2年間の成果もあって変革と成長に向けたグループの機運も高まりつつあるなど、一定の成果を感じているところです。

そしてこの間、エネルギー事業を取り巻く環境も大きく変化しています。DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の進展による電力需要の増加が予測される中、地政学リスクの高まりによるエネルギー安全保障の重要性がクローズアップされるようになりました。こうした状況を受けて、本年2月には国のエネルギー政策の基本方針である「第7次エネルギー基本計画」が閣議決定され、再生可能エネルギーに加えて、原子力発電も活用を継続する方針が打ち出されるなど、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立に向けた政策の方向性が示されました。

中国地域においても、DXの進展に伴うデータセンター需要などの増加に加え、製造業におけるGXに向けた電化の拡大等が見込まれています。特に製造業については、中国地域は国内有数の集積地帯でもあり、今後の電力需要の増加や自家用発電設備の石炭からガスへの燃料転換といった脱炭素化ニーズは全国平均を上回るペースで高まっていくものと想定しています。

こうした状況変化に対応し、中国地域のエネルギー供給の安定化・脱炭素化に対するニーズにお応えしていくことは、この地域を事業基盤とする当社グループの使命であり、グループが大きく成長する好機でもあります。これまでの「信頼の回復」と「収益・財務基盤の回復」による成果をもとに、変革と成長に向けた取り組みを更に加速させることで、今後の成長に向けた道筋を着実なものにしたいと考えています。

島根2号機の安定運転継続と3号機の早期稼働に向けて

当社グループの成長の基盤であり前提となるのが島根2号機の安定運転継続と3号機の早期稼働です。島根2号機の再

稼働時には私も現地で立ち会いましたが、張り詰めた緊張感の中、再稼働に向けた操作を進める従業員の姿を見て、非常に頼もしく感じるとともに、ここから新たなスタートになると身が引き締まる思いを感じました。引き続き、地域の皆さまのご理解をいただきながら、安全確保を大前提に、安定稼働に最大限努めていきます。

島根2号機の再稼働は、収支・財務の回復と安定化、当社電源の脱炭素化に向けた大きな一歩ではありますが、あくまでもスタートであり、現在は、更なる成長のステージに進むための島根3号機の営業運転開始に向けて全力で取り組んでいるところです。

原子力発電所の稼働に向けては先行投資が必要となり、連続して取り組むことは財務面で非常に大きな挑戦ですが、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立という国の政策が示され、目の前にお客さまや地域・社会のニーズがある中、こうしたニーズに確実に応えしていくためにも、経営として強い意志を持ち、グループの総力を挙げて何としても実現させる考えです。



社長メッセージ

「中国電力グループ経営ビジョン2040」に込めた想い

足元の事業環境変化に対応し、エネルギー供給の安定化と脱炭素化の両立というニーズに応えることで成長していく。この当社グループの揺るぎない決意、成長に向かっていく未来像を、お客さまや地域・社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、そしてグループの従業員と共有し、ともに成長を実現していきたいという想いから、このたび、「中国電力グループ経営ビジョ

ン2040」を策定しました。この新たなグループ経営ビジョンは、成長に向けた変革と基盤づくりを着実に進めていく「2030年度まで」と、更なる成長・企業価値向上を図りながらステークホルダーの皆さまへの還元を充実していく「2030年度以降」の2つのステージで考えています。

2030年度までの間のステージは、島根3号機の早期稼働に向け、その工程や投資額をしっかりとマネジメントしていくとともに、長期脱炭素電源オークションの活用等により確保した投資回収の予見性も材料にして、サステナブル・ファイナンスを積極的に活用することで、必要な資金を確保していきます。

また、この間もお客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより着実に利益を向上させていくことで、引き続き収支・財務基盤の回復・強化を図っていくとともに、2030年度以降のステージも見据えた成長の基盤づくりを着実に進めていく考えです。

特に、トレーディングについては、電力システム改革の進展に伴い、電力取引市場活用の優劣によってエネルギー事業の勝敗が決まると言っても過言ではない状況にあり、「マーケットインテリジェンス」と「リスクマネジメント」を高度化していくことが重要になると考えています。このため、発電・卸事業、小売事業それぞれのトレーディング高度化に向け、組織体制の整備や専門人材の確保・育成を進めるとともに、取り扱う時間軸・商品や取引エリアの拡大に機動的に取り組むことで、利益の更なる上積みを図っていきます。

そして、2030年度以降は、それまでの投資の成果を着実に獲得しつつ、更なる成長を図っていくステージになります。経済性と環境性を両立した競争力のある電源構成と高度なトレーディング技術、長年にわたり培ってきた営業力、高い資本収益性と安定的な財務基盤をもとに、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速するとともに、海外事業やグループ事業への取り組みも拡大することで持続的に成長し

ていく考えです。

中でもカーボンニュートラル実現に向けた取り組みについては、中国地域は大きなポテンシャルを持つエリアです。当社の新規原子力発電所の立地点である上関地点を有していることに加え、風況の良い山陰沖には浮体式洋上風力の高い開発可能性がります。こうした中国地域のポテンシャルと技術開発の動向も睨みながら取り組みを進めることで、脱炭素社会の実現に貢献し、企業価値を更に向上させていきたいと考えています。

多様な人材が能力を発揮し挑戦できる企業文化に

こうした成長に向けた戦略を具体化し、着実に実現していくためには、その担い手となる“人”を確保するとともに、その一人ひとりが挑戦・活躍・成長し、その力を結集していくことが不可欠です。

社長に就任した当初は従業員も将来に不安を持ち、自信を失っているようにも見えましたが、信頼回復と収支・財務基盤の回復に向けた取り組みを通じて、目の前の課題に果敢に取り組み、成果も出るなど、変革と挑戦に向けた社内の機運も高まりつつあります。これは、私自身、機会を捉えて事業所に出向いて従業員と対話する中でも実感しているところであり、引き続き、一人ひとりの挑戦を促し、支え、そして称える文化を経営が率先して定着させていきます。

また、従業員にその能力を発揮し前向きに挑戦してもらうためには、性別、年齢、バックグラウンドに関係なく誰もが活躍できるDE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進も不可欠です。今後も「働きやすさ」と「働き甲斐」の両面から施策を展開するとともに、従業員エンゲージメント等の



社長メッセージ

指標でその効果を確認し継続的に進化させていきます。

加えて、トレーディングやリスク管理、DXといった当社グループにとっても新たな挑戦となる分野においては、異業種でのキャリアなど多様なバックグラウンドを持つ専門人材も積極的に獲得し活躍してもらう必要があると考えており、制度面を含む環境整備もしっかりと進めていきます。

ステークホルダーの皆さまへ

ご説明したとおり、新たなグループ経営ビジョンにおける成長に向けた道筋は、島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていく「2030年度まで」と、更なる成長・企業価値向上を目指す「2030年度以降」の大きく2つのステージで考えており、そのレベルを定量的に示す指標として、2030年度と2040年度時点のROE、ROIC、自己資本比率を経営目標として設定しました。

2030年度までの間は、島根3号機等の大規模投資に必要な資金を着実に調達できるよう、財務基盤の強化に力点を置くこととしていますが、2030年度以降は、基本的にはこれまでの投資の成果を獲得していく期間と考えており、負債の返済と株主還元の実質化の比重を高めていきたいと考えています。

株主還元については、従来の配当方針の見直しの条件としていた「連結自己資本比率15%以上」を超えたため、2025年度からの配当方針の見直しと業績予想に基づく配当予想を本年4月に公表しましたが、2024年度との比較で減配予想となり当社の株価を下落させる要因にもなりました。

これを経営として重く受け止め、株主・投資家の皆さまのご期待にどうやってお応えしていくのか、資産効率や資本収益性を意識した経営を進めるという方針に整合する株主還元はどうあるべきなのか、経営で議論を重ねた結果、グループ経営ビ

ジョンの取り組みを開始する2026年度から配当方針を見直すこととしました。

新たな配当方針では、財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、配当の決定にあたっては、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入します。

具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。

島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

また、2030年代の早期にはPBR1倍以上の達成を目指すとともに、以降はPBRが1倍を超える状態を恒常化させていきたいと考えています。

いずれも挑戦的な目標になりますが、達成に向けて勇往邁進していく覚悟です。

中国電力グループでは、経営理念として「信頼。創造。成長。」を掲げていますが、この理念は私たちの価値創造ストーリーそのものだと考えています。このため、新たなグループ経営ビジョンでは、この経営理念を「皆さまからの『信頼』に基づき生み出された資本をもとに、経済価値・社会価値を『創造』し、その価値をステークホルダーの皆さまにも還元しながら次の『成長』につなげていく」という価値創造ストーリーとして明確化しました。

このストーリーを実現していくことで、ステークホルダーの皆さまからの期待にお応えし、持続可能な社会づくりに向け着実に歩んでいきます。その進捗については、引き続き皆さまに開示し、ご意見を頂戴しながら、成長に向けた歩みを進めていきたいと考えています。引き続き皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。



中国電力グループ経営ビジョン2040

電力需要の増加や脱炭素ニーズの高まりなどの経営環境の変化や地域・社会課題を中国電力グループが成長する機会として捉え、国内電気事業を成長の柱とするエネルギー事業を中心に、ステークホルダーの皆さまとともに成長していくという想いで「中国電力グループ経営ビジョン2040」を策定しました。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」では、2040年度を見据えた「目指す姿」を設定し、目指す姿の実現に向けて「経営目標」および「マテリアリティ(重点的に取り組むテーマ)」を設定しました。

当社グループは、「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現を通じてステークホルダーの皆さまのご期待にお応えし、持続可能な社会づくりに向け着実に歩んでいきます。

目指す姿

中国電力グループは、経済価値と社会価値を向上させ企業価値を最大化します

従業員の力を結集し、エネルギー事業を中心とした事業活動を通じて、お客さま・地域からの信頼を高めながら持続的に収益性を向上させ成長していくとともに、サステナビリティ経営を推進し社会からの要請に応え続けます。
ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、持続可能な社会づくりに貢献します。

エネルギー・ソリューションで 地域をリードする

地域のエネルギーを支えることで、
強固な事業基盤を築くとともに
地域の発展に貢献します。
脱炭素などお客さまの課題やニーズに対して
幅広いソリューションでお応えし、
地域のGXをリードします。
強みを活かして域外や海外でも成長します。

豊かなくらしとまちづくりの ベストパートナーになる

お客さまや地域の皆さまの課題に寄り添い、
信頼されるパートナーとして、
地域の未来とともに創造します。

グループの総合力を発揮して
豊かなくらしやまちづくりに貢献します。

一人ひとりが挑戦を重ね すべての人が持ち場で輝く

多様な経験や価値観を持つ
従業員の力を結集することで、
新たな価値を提供します。

透明で風通しのよい企業文化のもと、
従業員一人ひとりの挑戦と成長を促し、
能力を最大限発揮できる環境をつくります。

中国電力グループ経営ビジョン2040

経営目標

財務目標(経済価値)

	2025年度(見通し)	2030年度	2035年度	2040年度
ROE	7.6%程度	8%以上		10%以上
ROIC	1.7%程度	3%以上		WACC +1%以上
自己資本比率	16.5%程度	20%以上		25~30%程度

〈財務目標の達成に向けたKPI〉

経常利益	850億円	1,100億円	1,300億円	1,600億円
総販売電力量	574億kWh	600億kWh	650億kWh	700億kWh

注1：財務目標はいずれも連結の数字。注2：2025年度のWACCは1.6%程度の見込み。2030年度のWACCは3%弱の前提。

サステナビリティ目標(社会価値)

E	環境	グループ目標	カーボンニュートラル・循環型社会の形成・自然との共生の統合的な推進
		中国電力 個社目標	サプライチェーン GHG 排出量 (Scope1+2+3) 2030年度 50%削減 2035年度 60%削減 (2013年度比)
S	地域・社会	グループ目標	地域・社会からの信頼獲得
		中国電力 個社目標	中国電力への信頼度 75%以上 (WEB調査における企業イメージ「信頼できる」の肯定率) 地域の課題解決に向けた共創活動の推進および地域・社会とのコミュニケーションの充実
	人材	グループ目標	多様な人材の活躍と従業員エンゲージメントの向上
G	ガバナンス	中国電力 個社目標	課長以上女性比率 社員の女性比率 (20%以上) と同等 従業員エンゲージメント70%以上 (肯定回答率)
		グループ目標	公平性、透明性かつ実効性のあるガバナンスの構築
		中国電力 個社目標	社外取締役比率 50%以上 女性取締役比率 30%以上

マテリアリティ



エネルギー事業の
継続的進化



地域・社会課題
解決に向けた
グループ総合力による
提供価値の拡大



多様な人材が
活躍できる環境づくり



企業価値向上を
実現するための
経営基盤強化

中国電力グループ経営ビジョン2040

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

PBR(株価純資産倍率)改善に向けて

当社のPBRは1倍を下回る状況が続いており、利益率や資産効率の向上に引き続き取り組んでいく必要を認識しています。PBRが低位に推移した主な要因は、原子力の稼働停止による発電単価の上昇や小売市場の競争進展、燃料・市場価格の高騰による業績悪化などにより利益率が低かったことや、長期非稼働資産の増加によって資産効率が低かったことにあったと考えています。

足元では、島根2号機の再稼働によって利益率を向上させるとともに、経年火力発電所の廃止、資産売却等による資産スリム化等を進めてきたことにより、ROEやROICは改善傾向にあります。小売事業、発電・卸売事業においては、市場価格の低下や競争の激化により厳しい環境にあるものの、「収益力強化」と「需給最適化」を目的として2024年度に設置したプロジェクトにおいて策定した戦略に基づく施策を実行に移しており、成果も出始めています。

今後は、「中国電力グループ経営ビジョン2040」のもとで利益率や資産効率の向上の取り組みを加速させていきます。

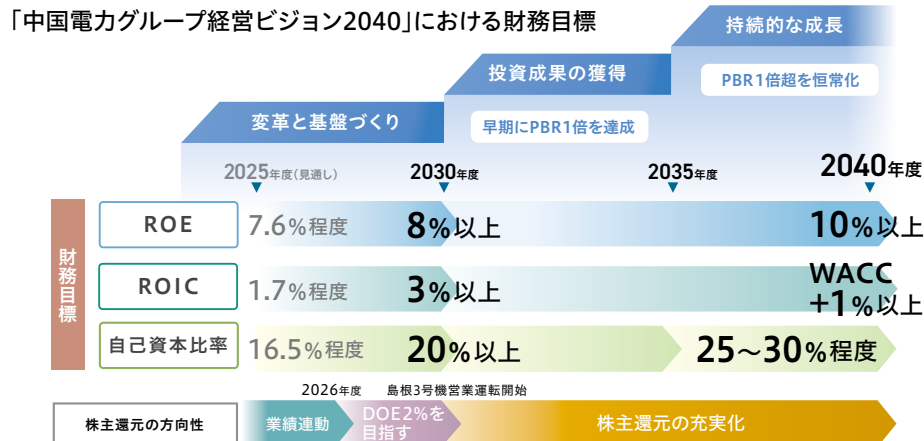
「中国電力グループ経営ビジョン2040」における取り組み

「中国電力グループ経営ビジョン2040」においては、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続けていくことを目指して、2040年度を見据えた財務目標を設定しており、資本コストや株価を意識した経営をより進めていく観点も踏まえて、ROEやROICの目標を設定しました。

2030年度までは、将来の成長に向けた島根3号機や柳井新2号機の投資を行うなかでも資産・負債の増加を抑制しながら利益を着実に上げ、健全性の高い財務体質へと変革していきます。

2030年度以降は投資成果を獲得し、高い資本収益性と安定的な財務基盤のもとで持続的に成長を続け、PBR1倍超を恒常化させることを目指します。

「中国電力グループ経営ビジョン2040」実現に向けて、国内電気事業を成長の柱として各事業において資産効率を高めながら収益力強化に取り組むとともに、株主還元についても充実化させていく方向です。



各事業の取り組み

事業	取り組み	
国内電気事業	小売電気事業	・付加価値の高いメニューやサービスの開発、エネルギー・ソリューションの拡大 ・製造業の電化やデータセンターの新増設などにより増加する電力需要の獲得、中国地域外での積極的な事業展開による小売販売電力量の拡大 ・電源調達機能の強化
	発電・卸事業	・2030年度までは、島根2号機*の最大限の活用、電力取引市場などを活用した火力発電の価値向上、トレーディングの高度化などにより収益力を強化 ・2030年度以降は、島根3号機と柳井2号機の稼働により競争力を向上 ・競争力の高い電源構成のもとトレーディングの機会を更に広げ、利益を拡大 ・カーボンニュートラル実現や利益向上に向けた、洋上風力の開発や火力のトランジション・リプレース、上関地点建設計画の取り組み * 島根原子力発電所2号機
	送配電事業	・中国地域へ大規模需要を呼び込む、次世代ネットワークの構築 ・効率的な設備形成とネットワーク設備の利用率向上 ・制度の動向を踏まえた安定的な利益確保
グループ事業	海外事業	・2030年度までは既存案件の収益力強化、資産入替による最適化 ・2030年度以降は新規案件へ取り組み、海外事業収益拡大と国内外における脱炭素化に貢献
	ガス卸販売事業	・お客さまのGXに向けた電化や燃料転換ニーズを捉えた電気・ガス一体でのソリューション提案の強化
	情報通信事業	・地域・社会のデジタル高度化への貢献を通じた新たな事業機会の獲得
	社会インフラ、くらし・安全	・インフラやセキュリティに関するサービスの強化、不動産などの資産有効活用
事業ポートフォリオの最適化	・ROICなどの指標を活用した事業や資産の評価と改善 ・資産のスリム化や資金の早期回収に向けた事業ポートフォリオの入替など	

中国電力グループ経営ビジョン2040

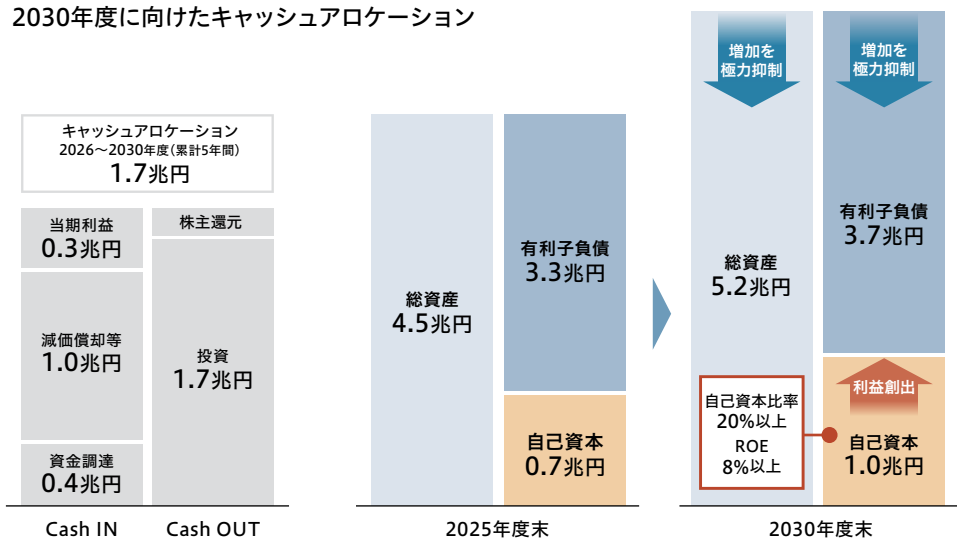
キャッシュアロケーション

「中国電力グループ経営ビジョン2040」の実現に向けて、2030年度までは、負債調達を活用し、経営の安定化や競争力強化、脱炭素化など中国電力グループの将来の成長にとって不可欠な島根3号機や柳井新2号機の投資を進めていきます。

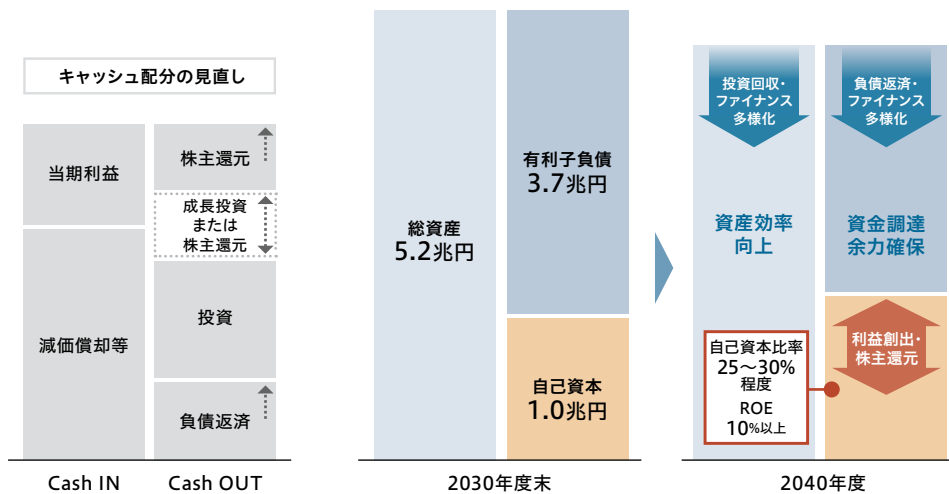
負債の増加を抑制する取り組みとして、お客さまサービスの充実、電源の価値向上やトレーディングの高度化などにより利益を着実に向上させていくとともに、島根3号機や柳井新2号機以外の投資はエネルギーの安定的な提供などに支障を及ぼさない範囲で厳選していきます。

2030年度以降は基本的には投資の成果を獲得する期間と考えており、2030年度までとはキャッシュ配分の変更、負債返済と株主還元の比重を高めていきます。持続的な成長に向けて適切なリターンが見込まれる投資機会に対しては、プロジェクトファイナンスも活用しながら成長投資を進めていく考えです。

2030年度に向けたキャッシュアロケーション



2030年度以降のキャッシュアロケーション



(注1) 図中の値は、四捨五入により端数処理を行っています。負債のうち有利子負債以外については記載を省略しています。
 (注2) 図中の値は、グループ経営ビジョン策定時の前提であり、その確実性を保証するものではありません。

中国電力グループ経営ビジョン2040

株主還元・配当方針

2025年度の配当方針

- ・足元の財務状況や今後の業績の変動リスクも踏まえて、引き続き配当性向を基準に業績連動で配当を実施します。
- ・配当性向の水準については、財務基盤回復の途上であり、配当性向12%を目安に配当を行うことを基本とします。
- ・今後、経営の安定性を高めることを前提に、少なくとも1株あたり10円の年間配当金の実施に努めます。
- ・上記方針のもと、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた配当金の目安を基準に配当を実施します。
- ・ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合には、配当金の目安によらずその影響を考慮し配当金を決定します。
- ・なお、本配当方針の見直しについては連結自己資本比率20%への回復が見込まれる段階で検討することとします。

〔配当金の目安〕

親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	1株あたり年間配当金(円)
～ 330未満	10
330以上 ～ 360未満	11
以下、親会社株主に帰属する当期純利益が30億円増加するごとに1株あたり年間配当金が1円増加	
360以上 ～ 390未満	12
450以上 ～ 480未満	15
600以上 ～ 630未満	20
750以上 ～ 780未満	25
900以上 ～ 930未満	30
1,050以上 ～ 1,080未満	35
1,200以上 ～ 1,230未満	40
1,350以上 ～ 1,380未満	45

(注)親会社株主に帰属する当期純利益が1,380億円以上の場合も上記の考え方にに基づき配当金を決定します。

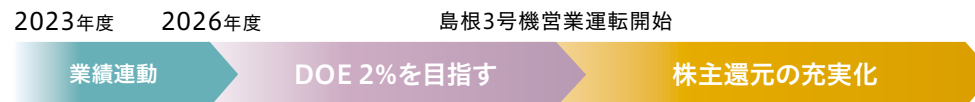
将来の株主還元の方向性

中国電力グループ経営ビジョン2040の策定にあたり、財務戦略との整合性や配当の予見性を高める観点から、2026年度から配当方針を見直します。

〔株主還元の方向性〕

- 財務基盤の回復過程においても株主の皆さまに安定的な配当を行っていく趣旨から、中国電力グループ経営ビジョン2040を実行に移していく2026年度以降、配当の決定にあたっては、DOE(株主資本配当率)の考え方を導入します。
- 具体的な水準については、島根3号機の営業運転開始までは、DOE2%を目指しつつ財務基盤の回復状況などを総合的に勘案して決定します。
- 島根3号機の営業運転開始後は、業績向上やフリー・キャッシュフローの黒字が安定的に見込まれることを踏まえて、株主還元の充実化を更に進めます。

〔株主還元の方向性のイメージ〕



中国電力グループ経営ビジョン2040

株主・投資家とのコミュニケーションの充実

中国電力グループは、株主・投資家の皆さまを企業価値向上を目指して事業展開を図る上での重要なパートナーと考えています。IR活動を通じて、取り巻く経営環境や財務の状況、将来に向けた経営戦略等に関する情報を、適時・的確にご提供するとともに、エンゲージメント(建設的な対話)を充実させ、いただいた意見・要望を事業運営に活かして、株主・投資家の皆さまのご理解と信頼を一層獲得し、企業価値の向上につなげていきます。

積極的なエンゲージメントの推進

当社は、決算説明会をはじめ、代表取締役社長を含む役員による機関投資家・証券アナリスト等との意見交換の場を定期的に設けるなど、積極的に対話活動を実施しています。

[主な対話実施状況(2024年度実績)]

決算説明会(第2四半期、年度)	2回	社長、役員
社長スモールミーティング	1回	社長
社外取締役スモールミーティング	1回	社外取締役
ESG説明会*	1回	役員、IR担当部署、ESG関連部署
施設見学会*	1回	役員、IR担当部署
個別ミーティング	117回	役員、IR担当部署、ESG関連部署

*社債投資家と株式投資家合同で開催

[会社説明会]

第2四半期および年度決算後の年2回開催しています。対面およびWEB会議のハイブリッド形式で開催することで利便性向上に努めており、2024年度は延べ約100社の機関投資家・証券アナリスト等に参加いただきました。



2024年度 決算説明会

プレゼンテーション資料に加えて、当日の質疑応答内容は、日本語・英語それぞれで開示しています。

[スモールミーティング]

社長スモールミーティングを毎年開催するとともに、2022年度から社外取締役スモールミーティングを開催しています。2024年度においては、社長スモールミーティングでは、中長期的な財務状況、配当政策を中心に、社外取締役スモールミーティングでは企業価値向上に向けた取り組みや事業運営に係る課題・期待を中心に、活発な意見交換が行われました。

[ESG説明会]

サステナビリティ経営への取り組みをご理解いただくためESG説明会を開催し、積極的にコミュニケーションを図っています。2024年度にはカーボンニュートラルをテーマに、株式投資家と社債投資家合同で開催しました。当社グループの取り組みに対し幅広く理解が深まったと反応をいただいております。今後も継続して開催していきます。

[個別ミーティング]

WEB IR基本方針
<https://www.energia.co.jp/ir/ir/kihon.html>

個別ミーティングを積極的に実施しており、2024年度は、決算後のミーティングとESGをテーマにしたものを合わせて、国内外の機関投資家等と117回ミーティングを実施しました。中国電力グループへの理解を一層深めていただく貴重な機会であり、対話のテーマによってはカーボンニュートラル推進本部などの社内主管箇所が同席し、丁寧に説明することを心がけています。

エンゲージメントにおける関心事項

経営や財務面では、事業環境の変化を踏まえた事業戦略や島根原子力発電所3号機の稼働に向けた取り組みに対する関心が高まっており、新たなグループ経営ビジョンに対するご意見・ご期待もいただきました。

また、ESG関連では、カーボンニュートラルへの取り組みについて関心が高まっています。

[主な関心事項(2024年度実績)]

経営・財務	業績・財務基盤の回復、競争環境、配当方針、島根原子力発電所の稼働スケジュール
E 環境	CO ₂ 削減目標の達成確度・施策、脱炭素関連投資、火力発電のトランジション、TCFD、TNFD
S 社会	地域社会貢献と企業価値向上の関連性、人材戦略
G ガバナンス	取締役会の実効性、グループガバナンス

経営層等へのタイムリーなフィードバック

IRなど対話活動で寄せられた意見や要望は、当社グループに対する貴重な声であり、取締役会に対し年に2回報告しています。

また、タイムリーな情報共有と事業運営への活用の観点から、取締役を含む経営陣幹部および社内関連部署に対して、決算説明会やスモールミーティング等のIRイベントごとに随時フィードバックするとともに、個別ミーティングにおける対話内容や市場動向について月次で情報提供を行っています。

エンゲージメントを通じた業務運営・開示の改善・改革

2024年度は、対話活動で寄せられた意見や要望を踏まえ、経営指標(セグメント別ROI等)およびESG情報(脱炭素関連投資額、TNFD等)の開示充実や、ESGに関する説明会の開催などに取り組みました。

今後とも、業績・財務情報や、企業価値向上に向けた取り組みなどサステナビリティに関する情報を国内外の株主・投資家の皆さまに発信するとともに、これらをコミュニケーションツールとして積極的なエンゲージメントを推進していきます。

－信頼の回復－

企業文化の変革に向けて

一連の不適切事案を踏まえた直接的な再発防止の取り組みについては、中国電力ネットワークとのシステム共用状態の解消(2026年6月完了予定)を除いて全て実施するとともに、社外有識者を含む企業倫理委員会・内部統制強化委員会から再発防止策を含む当社の内部統制の実施内容・状況等について評価・助言等を受けることで、これらの取り組みの有効性確認および内部統制強化を図っています。

再発防止の取り組みは着実に進展していますが、不適切事案の根本原因を踏まえると、企業文化の変革に継続的に取り組んでいくことが重要と考えています。企業文化の変革は緒に就いたところであり、変革に向けた動きを確かなものにし、企業文化変革の推進に向けた諸施策を迅速かつ効果的に展開するため、「コーポレートカルチャー変革担当役員」および関係組織の長をメンバーとする「コーポレートカルチャー変革推進会議」を設置し、担当役員の関与と責任のもと、組織横断的な連携を促進する体制を構築しました。

地域社会からの信頼の獲得および企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、引き続き、全社一体となって、企業文化の変革を進めていきます。

コーポレートカルチャー変革担当役員メッセージ

当社の事業運営は、地域からの信頼をベースに成り立っています。その上で、企業価値の向上と地域の持続的な成長の両立を図っていくためには、事業戦略や人材戦略に加え、「企業文化」も極めて重要な要素と考えています。

変革の担い手は、言うまでもなく「人」です。性別や年代に関係なく、多様な社員が臆することなく自身の強みを発揮できるよう、組織や職位を超えた自由で闊達な議論が尊重される、風通しの良い、働きやすく、働きがいのある職場づくりを目指していきます。

企業文化の変革にセオリーはなく、一朝一夕にできるものではありませんが、地域に向き合う姿勢や暮らし・経済を支える使命感といった当社のDNAを堅持しつつ、変化を恐れず挑戦し続ける、そうした企業文化を社員とともに築いていきたいと考えています。



コーポレートカルチャー変革担当役員：皆本 恭介

コーポレートカルチャー変革推進会議

社長執行役員

コーポレートカルチャー変革担当役員

コーポレートカルチャー変革推進会議

役割

取り組みの基本方針および主要施策の検討、
取り組み状況のモニタリング

構成

議長 …… コーポレートカルチャー変革担当役員

委員 …… 地域共創本部長、人材活性化部門長、経営管理部門長、
コンプライアンス推進部門長、その他議長が指名するもの

事務局 …… 地域共創本部（コミュニケーション推進）

コーポレートカルチャー変革推進ワーキング

役割

関係組織が連携した諸施策の検討・実施
具体的取り組み状況の共有 等

TOPICS 中国電力はもっと変わろうプロジェクト

思考・行動面で「私たちはどう変わっていくべきか」を考え、社員の自分ごと化・行動化を促すため、組織を超えて集まった若手社員30名(自薦)が、約4か月にわたりワークショップを実施し、議論を重ねました。

議論の結果を役員に報告し、社員に呼び掛けるメッセージや「ありがたい姿」とその実現に向けたアクションについて提言を行いました。

現在、プロジェクトからの提言内容を踏まえ、成長実感の創出(キャリア自立支援ほか)や組織・経験の越境(社内インターンほか)等をテーマにした取り組みを全社で進めています。



2024年10月16日にプロジェクトの検討結果について役員への報告会を実施

変わるか。消えるか。

もしも、このままであり続けたなら、
私たち中国電力は、消えてしまうかもしれない。
これからも地域に必要なとされ続けるために、
私たちが変わるしか道はない。

凝り固まった考えも、見えない組織の壁も取り払い
今までの中国電力から、“はみ出す”勇気を持とう。
初めはごくごく小さな一歩かもしれない。
すぐに結果は出ないかもしれない。
でも、まるで街にひとつふたつと明かりが灯っていくように
私たちは、中国電力は、少しずつ変わっていく。
その一歩を互いに認め合い、助け合うことで
きっと新しい何かを生み出せるはずだ。

毎日の当たり前を支えてきたプライドと
社員一人ひとりの笑顔を原動力に
地域の未来を創り、動かす、
新しい中国電力へ変わっていく。

中国電力はもっと変わろう! PROJECT

プロジェクトメンバーから社員に対して呼び掛けたメッセージ

2050年カーボンニュートラルへの取り組み

中国電力グループは2021年2月に「2050年カーボンニュートラル」の実現に挑戦していくことを表明しました。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、「エネルギーの脱炭素化」と「お客さま・地域の脱炭素化」の2本柱で取り組みを進めています。

また、この度新たな目標として、中国電力グループ全体のサプライチェーン排出量 (Scope1+2+3) を2013年度比で2035年度に60%削減させることを目指していくこととしました。

なお、足元の取り組みとして、2030年度のCO₂排出量目標を継続し、2030年度目標達成に向けた重点施策を推進していきます。

「2050年カーボンニュートラル」に挑戦します

- ◆ エネルギーの脱炭素化を進めます。
- ◆ カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、地域の発展に貢献します。
- ◆ カーボンニュートラルに資する技術開発を進めます。

中国電力グループが目指す2050年カーボンニュートラルの姿



(注) CNP:カーボンニュートラルポート CNK:カーボンニュートラルコンビナート EMS:エネルギー・マネジメント・システム
 CCS:分離・回収したCO₂を地中へ貯留すること カーボンリサイクル:分離・回収したCO₂を再利用すること メタネーション:水素とCO₂からメタンを合成すること

サプライチェーンGHG排出量目標(グループ企業含む)

2013年度	2030年度	2035年度
基準年度 (4,955万t)	▲50% (2,480万t)	▲60% (1,980万t)

エネルギーの脱炭素化

取り組みの方向性
カーボンニュートラル電力の活用拡大と 火力発電のトランジションによるエネルギーの脱炭素化

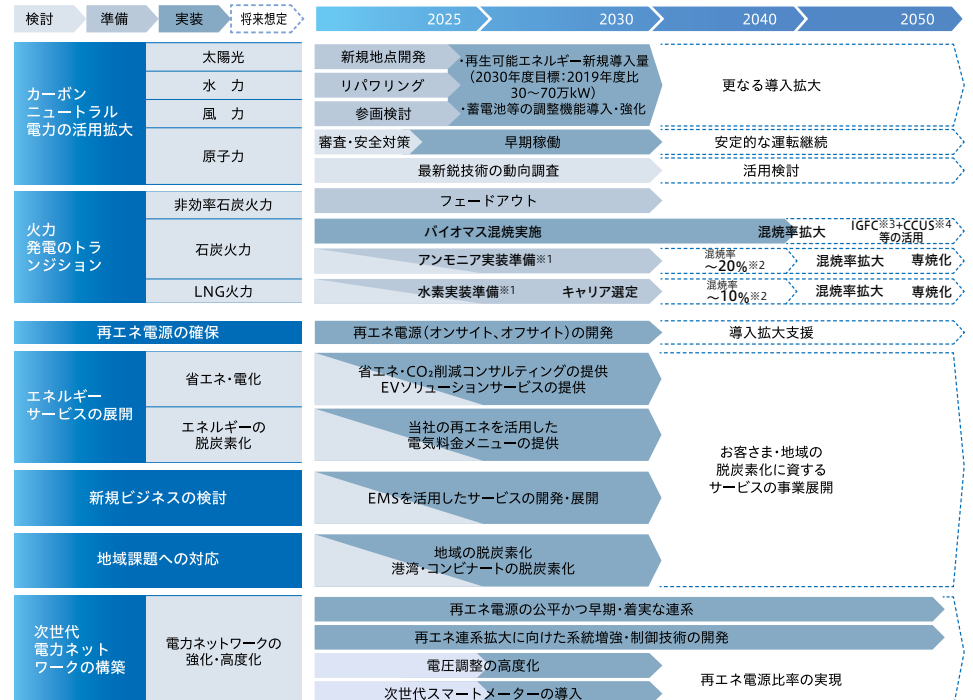
お客さま・地域の脱炭素化

取り組みの方向性
お客さま・地域の脱炭素化に資する サービスの開発と事業展開

2030年度CO₂排出量目標

CO ₂ 排出量	小売事業と発電事業ともに、2030年度 CO ₂ 排出量半減(2013年度比)
---------------------	---

重点施策



※1 諸条件が整った段階で、本格運用に向けた対応を進める。 ※2 混燃率は熱量ベースで記載。 ※3 石炭ガス化燃料電池複合発電。 ※4 分離・貯留したCO₂の利用。
 (注)現時点において、実用化に向けた技術開発の進展が期待できる上記の施策に重点的に取り組む。今後の技術開発動向等を踏まえ、施策の評価・見直しを適宜行う。